

平成24年6月28日

広島市議会議長

木島 丘 様

提出者

広島市議会議員

山田 春 男 沖 宗 正 明

若 林 新 三 渡 辺 好 造

村 上 厚 子 今 田 良 治

関 藤 雄 姿

地方財政の充実・強化を求める意見書案

上記の意見書案を別紙のとおり提出する。

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣

} あて

広島市議会議長名

### 地方財政の充実・強化を求める意見書案

急速に高齢社会が到来し、国の歳出に占める社会保障関係費の割合は5割を超え、社会保障の機能強化と持続可能性の確保が一層重要となっています。社会保障においては、子育て、医療、介護など多くのサービスを提供する地方自治体の役割が高まっており、安心できる社会保障制度を確立するためにも安定した財源の確保が重要です。また、地域の経済状況は依然として停滞しており、雇用の確保、社会保障の充実など、地域のセーフティーネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっています。

特に、地域経済の活性化と雇用の拡大が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけながら、これらの政策分野の充実・強化を一層図っていく必要があります。今年度政府予算では地方交付税について総額17.5兆円を確保しており、平成25年度(2013年度)においても、今年度と同規模の地方財政計画・地方交付税が求められます。

よって、国会及び政府におかれては、地方財政の充実・強化を図るため、地方財政予算全体の安定確保に向けて、下記の対策を講じられるよう強く要請します。

### 記

- 1 医療・介護、子育て支援分野の人材確保など、少子高齢化に対応した一般行政経費の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れた地方財政計画を策定すること。
- 2 地方財源の充実・強化を図るため、地方交付税の総額確保と国税5税の法定率の改善、社会保障分野の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。